

## 学者の寿命—「60 歳限界説」

—「アルジャーノンに花束を！」—

田 中 弘

「大学へ行き教育を受けることの重要な理由のひとつは、いままで信じこんでいたことが真実ではないことや、何事も外見だけではわからないということを学ぶためだ。」

「(大学の教授たちは)己の知識の狭隘さが露呈するのを恐れて、逃げ出す口実を見つける……そして教授連中を知性ある巨人と思い込んでいた自分のなんたる愚かさよ。彼らはただの人なのだ——そして世間にそれを気づかれるのを恐れている。」

ダニエル・キース『アルジャーノンに花束を』(小尾芙佐訳, 早川書房)

### 目 次

#### 第1章 学者の寿命—「60 歳限界説」を乗り越えろ！

- 1 会計学は燃えていた
- 2 「60 歳寿命」説
- 3 『バカの壁』
- 4 学者の 50 代
- 5 呪縛からの解放
- 6 「会計は政治」
- 7 『ONE PIECE』
- 8 もう 1 つの理由

#### 第2章 「伝統芸能」と化した会計学

- 1 「科学」となった会計学
- 2 「企業会計原則によれば……」
- 3 「ツマラナイ」会計学
- 4 「会計学」学者
- 5 「伝統芸能」と化した会計学
- 6 「タコつぼ化」する会計学研究
- 7 「標準的テキスト」の功罪
- 8 「輸入学問」の末路
- 9 「出羽の守」になった会計学
- 10 法学部も経済学部も要らない

#### 第3章 日本の会計学は何を教えてきたのか

- 1 会計学の「熱き時代」
- 2 冷めた「近代科学」熱

- 3 会計の技術化・伝統芸能化
- 4 検定試験の功罪
- 5 「燃えない」大学生
- 6 「経営分析は使えない」と公言する会計学者
- 7 求む「会計学のユートピア」を夢見る会計学者
- 第 4 章 学者稼業—「サラリーマン化」と「プライド」の狭間—
  - 1 T 教授からのメール
  - 2 サバティカル
  - 3 「学者は不自由」なり?
  - 4 「お飾り審議会」
  - 5 「学商」
  - 6 学会賞
  - 7 自分の頭を使わない学者たち
  - 8 「はやぶさ 遥かなる帰還」

## 第 1 章 学者の寿命—「60 歳限界説」を乗り越えろ！

### 1 会計学は燃えていた

「寿命」を話題にするのは、退職記念号としてはふさわしくないかもしれないが、新しい人生を踏み出すにあたっての「意気込み」をお伝えしたくて、この話から書くことにする。

自分の年齢が信じられなくなるのはいつごろからであろうか。20 代のころは、50 歳というと両親と同じ年齢で、随分、年寄りに見えた。自分が 40 代に入っても 60 歳の人は、住む世界が違うのではないかと思えるくらい老人に見えた。しかし自分が 50 歳になったとき、50 歳になったということを事実として認めたくないくらい、自分の気持ちとしては若かった。スキーでもゴルフでも体は思うように動いたし、朝から晩まで滑っても疲れることはなかった。ゴルフでも何とか 100 前後でラウンドできた。

それが還暦を迎えてしばらくしてからであろうか、体が思うように動かなくなり、年齢を実感するようになった。これは肉体的な年齢の話である。

学者としては 30 歳とか 40 歳のころは、「まだまだひよ子」で通ったし、自分の感覚としても「ひよ子」であった。何せ、会計学会・学界には、天皇と呼ばれる黒澤清先生はじめ、佐藤孝一先生、飯野利夫先生、番場嘉一郎先生、山下勝治先生、若手では染谷恭次郎先生、高田正淳先生、武田隆二先生、中村忠先生……、私のような新参者は言葉も交わせない先生方が、毎号のように会計誌に論文を掲載し、学会では雑壇を独占していた（その後、武田先生や中村先生とは互いに 1 升瓶を抱えて飲み交わす仲になった。当時では信じられない話である）。

私が大学に入ったのが 1962（昭和 37）年で、日本の会計学は、日本の近代化を担って光り輝いていた。教室では、恩師の佐藤先生を初め、青木茂男、染谷恭次郎、日下部与市、新井清光といった諸先生から、わが国の企業会計原則やアメリカの会計に関する、ありとあらゆる話を聞くことができた。

私が教員・研究者としてスタートを切ったのが28歳の1972（昭和47）年で、学会・学界は40代から50代の、学者として脂の乗り切った先生方が活躍されており、『税経通信』、『企業会計』、『産業経理』（当時は月刊誌であった）、『会計』といった専門誌には毎号のように論文を寄稿していた。会計学も会計学者も燃えていた時代であった。

それから10年か15年ほど過ぎたころ、つまり、私も30代の後半から40代、上の先生方の年齢に近くなって気が付いたのは、そのころにはもうどの先生もほとんど論文を書かなくなっていたということであった。40代、50代でバリバリ活躍されていた諸先生が還暦を過ぎたあたりから急に論文も本も書かなくなったのである。「早稲田は多産系」とは佐藤孝一先生の言葉であった。先生はご自宅のことを「佐藤学問工場」と呼び、若い教員（私が知っているのは日下部教授、新井教授、塩原教授あたり）を寝泊まりさせて、ご自分はもとより若い先生方にアウトプットの多さを競わせていたようであった。「多産系」を自認する先生方が、筆を執らなくなった。学者の寿命が尽きたのであろうか。

## 2 「60歳寿命」説

ある研究会が終わった後の懇親会の席でのことであった。たまたま高名な先生の隣に座ることになった。その先生がぼつりと言うのである。「最近、書きたいことが書けなくなったんです」、「書いていても根気が続かないんですよ」と。そして私へのアドバイス、「田中さんも、書くんだったら今ですよ。還暦過ぎたら書きたくても書けなくなりますから」。

そのときは何気なく聞いていたが、それからしばらくして、同じ話を別の先生からも聞いたのである。「小さい字が読めなくなってね」、「英語の文献を読む気力がなくなりました」。

視力が弱るとか、本を読む気力が落ちるとか、持久力や回復力の低減といった、年齢を重ねることからくる肉体的・精神的な「壁」は、誰でも避けられない。スポーツ選手を見れば一目瞭然である。

しかし、スポーツ選手でも、「力勝負」ができるのは若い時代だけであっても、それを過ぎて「知能勝負」で活躍している人は少なくない。肉体の衰えを頭脳でカバーしているのである。現役を退いた後も、監督になったりコーチになったり、プロ野球ではジェネラル・マネージャーになったり、「体力勝負」の時代の経験を生かして「知能勝負」の世界で活路を見いだしている。学問の世界も同じではないか、という思いがあった。

思考力、判断力、批判力、説得力、構想力といった学者の命とも言うべき「力」は、むしろ年齢を重ねることによって強化されるはずである。会計の世界を垣間見た程度の若造（私のこと）と、この世界で30年も40年も活躍してきた方々とは、ものを見る目も違うであろうし、考える深さも広さも違うはずである。それらは、肉体的・精神的な「壁」とは関係なく、むしろ年齢と経験を積んで身につくものであろう。

### 3 『バカの壁』

そんな気持ちから、「書けなくなった」という先生に、養老孟司さんの『バカの壁』（新潮新書）のことを頭に浮かべながら、こんなことを話したことがある。あの本は養老さんが書いたものではなく、養老さんが話したことを編集者が原稿にとりまとめたもの（このことは『バカの壁』のはしがきに書いてある）だという。「小さい文字が読めない」とか「原稿を書くのがつらい」というのであれば、「先生、それなら、書きたいことをテープに吹き込んで、編集者にまとめてもらったらどうですか」、「先生の講演をテープ起こしして、それを本にしたらいいのではないのでしょうか」という提言をしたのだ。何せ養老さんは、編集者の前で話ただけで、『バカの壁』を400万冊も売ったのである。残念ながら、私が同じ時期に、同じ新潮新書として出した『時価会計不況』は3万冊で止まってしまった。それでも、「文芸の新潮社」、つまり読者層は会計界の100倍以上という世界で本を出せたのは望外の喜びであった。

話が飛んだ。元に戻す。視力が落ちたとか氣力が続かないということで書きたいことを書けないのなら、書きたいことをテープに録音したり編集者の前で話して、それを論文や本にしたらどうですか、という話をした。

その反応は2つあった。1つは、「自分の話を文字にしてくれるような優秀な編集者はめったにいない」というものである。それは理解できる。数年前に、ある出版社からの依頼で会計学のテキストを書いた。そのときの編集担当者は会計のことをまったく知らないだけではなく、おどろいたことに、私が書いた原稿を、私に断りもなく、勝手に加筆・修正するのである。ある章のタイトルに副題を付けたところ、校正紙では副題が落ちていたので問い合わせた。その編集者からの答えは「副題は不要です!」。誰が著者なのか、聞きたい。

同じ本で、1センチ刻みの方眼紙を載せようとしたら、方眼紙のはずが横軸が6ミリ幅あり、8ミリ幅あり、12ミリ幅あり……。この編集者には方眼紙の意味が分かっていなかったようであった。大先生が「自分の話をうまくまとめてくれる優秀な編集者はめったにいない」というのはうなずける。編集者は著者ではないのである。それは過大な期待としか言いようがない。

もう1つの反応は、「断片的な話ならできるが、1つのテーマで纏まった話をするのは難しい」「雑誌の1頁かそこの記事であれば話すことができるが、5頁とか6頁の話となると、最近の文献を読まないといけないから」……といったものである。要するに、「感想」は話せるが「意見」までには至っていないということであろうか。

### 4 学者の50代

私は、かなり焦った。学者の寿命が50代までというのであれば、私に残された時間は少ない。私が「イギリス会計制度論」という論文で学位（博士号）を取得したのが1992（平成4）年、49歳のときであったからである（残りは10年か）。その3-4年前から、染谷先生や新井先生から学位論文を書くようにというお勧めをいただいていた。私も、大学教員になってからの中

心テーマを、イギリスの会計制度とその制度の根幹をなす重要な会計思想に絞り、それとわが国の会計制度や会計実務を比較検討してきた。できるならば、イギリスの制度や思考を1つの座標軸として、日本の会計を発展・改善するための具体的な分析と提言を試みようとしたのであった。

そうした試みがどの程度うまくいったかは、公刊した論文『イギリスの会計制度』（中央経済社、1993年）で読者諸賢にご判断いただきたい。私としては、(1) 日本会計界の課題であった「企業会計原則の法的認知」、(2) (わが国では知られていないが) 英米では会計の基幹的な思考である「実質優先原則と離脱規定」の役割、(3) わが国の公認会計士がまだまだ十分な社会的認知と社会的期待を受けていない原因と課題を探る「会計士・監査人の第三者責任」などの問題に関して、この国ではどのように考え、どのように問題解決してきたかを検討したつもりであった。本書で「イギリス会計の知恵」を紹介し、わが国での検討を促すことができたことは幸いであった。

その提言のうち、企業会計原則は財務諸表等規則第1条により法的認知を受けることになったし、離脱規定は国際会計基準(IFRS)に盛り込まれていることからIFRSを任意適用している企業ではすでに適用されている(実際に離脱した事例があるかどうかは不勉強にして知らない)。もちろん、私の力ではない。それでも、学者として50歳までに成すべきことは、曲がりなりにも、やり遂げたと思うのである。自画自賛をお許しいただきたい。

## 5 呪縛からの解放

博士号は「勲章」みたいなものかもしれない。自分でいい論文や本を書いたと思っても、学位を「ください」とは言えない。勲章だって、ノーベル賞だって、芥川賞だって、自分がそれに値すると思っても、自分の自己評価とは関係なく、向こうが一方的に決めてくる。学位も、同じである。

特に文系では、指導教授とか先輩から「論文を書いて申請するように」言われなければ、論文審査を受けたくても論文を出すところがない。多くの場合、母校の指導教授か勤務する大学の教授に勧められて論文を書く。そうした勧めがない場合は、どれだけ立派な研究をしても学位は取れない。学位は勲章と同じである。自分から「欲しい」とは言えない。周りからの勧め(推挙、推薦)が必要なのである。

恩師からの勧めがあったとしても、すぐに論文を出せるとは限らない。会計の学界は非常にウエットな世界(見ようによっては「やくざ」の世界と変わらない)なので、恩師筋や先輩の主張と合わないことを書くことは、半ば、タブーである。同じゼミの先輩が学位を取っていないときは先輩への遠慮が必要である。私も何人かの先輩が学位を取っていないことを理由に、何年か論文提出を待たされた。やくざの世界か体育系の世界に近い。実力とか実績は、問われないというより邪魔なことが多いのである。

また、恩師が専門とする領域に関しては、弟子は論文や本を書かないのが暗黙の了解事項と  
いってよい。さらに審査する大学に所属する会計学教員の賛同がなければ審査が通らないから、  
書き直しやら修正、ときには根回しが必要である。

私がそんな面倒な手続きをやっと終えたのが、49歳であった。論文を出すまでの数年間は、  
そんなことにかかりきりであったから、書きたい原稿もたまっていたし、しばらくイギリスの会  
計から離れたたいという気持ちもあった。やっと学位の呪縛から解放されたのであるから、残され  
た10年間は書きたいと考えていたことを書こうと思った。ところが残念ながら、気持ちは空回  
りして、書きたい論文も本もテーマは頭に浮かぶのであるが構想が纏まらず、どれもこれも実  
にならないのである。

## 6 「会計は政治」

事情はいくつかあった。そのころ、私は大蔵省の銀行局にあった保険部（保険会社の監督を主  
務とする）で、「保険経理フォローアップ研究会」の座長や保険に関する法制懇談会（保険業法  
の改正を審議）の委員、郵政省の簡易保険局「簡易保険経理委員会」の委員長などに任命されて  
いた（多くはお飾りであったが）。大蔵省の会議は、週に2回という頻度で、身の程を知らずに  
座長などを務めた私は、毎日毎日、生命保険のこと、損害保険のこと、保険会社の経営のこと、  
そして肝心の保険会社の経理（保険経理）のことを学ぶのに必死であった。

この経験は、私の学者としてのその後に大いに役に立った。それまでは、会計学を「学」とし  
て学び教えてきたが、会計が使われる現場を経験することができたのである。「学」としての会  
計は、理論的に見て筋が通るかどうかとか、他の会計領域（会計基準）との整合性が保てるかど  
うか、法や経済学の思考と合致しているかどうか、などの観点を重視する。しかし、実際に会計  
（基準）が適用される場面では、理論からのアプローチよりも実務からのアプローチが優先され  
るのである。

例えば、企業を存続させるためにはいかなる会計基準にすべきか、この産業を振興させるため  
にはどのような会計ルールを設定すべきか、この基準を設定したら企業実務にどのような影響  
がでるか……こうした視点から会計を見るのである。初めての経験であった。そして、このと  
き、初めて「会計は政治」だということを認識した。いかに立派な会計理論を組み立てても、そ  
の理論を実行したら企業が破綻する……というのでは、その理論は役に立たない。

企業の観点から見て立派な会計理論であっても、それを実行したら国が減じるというのでは、  
いずれ企業も存続できない。「国破れて山河あり」では、話にならない。今の国際会計基準  
（IFRS）は、企業買収・解体の利益を得るための会計であるから、IFRSが浸透すれば、「国は残  
れど産業はなし」という世界になるであろう。ちらっと最近のギリシャやスペインのことが頭を  
よぎる話である。

結局、学位論文を書いた後も、しばらくはイギリスの会計から離れることができず、『イギリ



ス財務報告基準』や『イギリス会計基準書（第2版）』（2冊とも、中央経済社、1994年、原光世教授との共訳）などの仕事をしてきた。

書きたいことが書けない、悶々とした気持ちのまま何年か過ぎた。あるときに、なぜ書けないのか、その原因に気が付いた。

## 7 『ONE PIECE』

昔から、いいアイデアが浮かぶのは、「馬上（ばじょう）、枕上（ちんじょう）、廁上（かわやうえ）」という。馬上は、いまなら車を運転しているとき、枕上はベッドに横たわっているとき、廁上はトイレの中ということである。読者諸賢にも思い当たる話であろう。いいアイデアというのは、何も研究室や書斎で生まれるとは限らない。

いや、文系の場合、むしろ大学の研究室では多くのアイデアは生まれにくい。その証拠に、私の知る限り、毎日のように朝から晩まで大学の研究室にいる教員ほどアウトプットが少ない。いったい研究室で何をしているのであろうか。これは私学も公立も変わらないような気がする。

私は、乱読や積読（本を買ってもすぐには読まず、積んでおく）が得意で、ベッドのまくら元にはいつも5冊や10冊の、読みかけの本が積んである。小説であったりエッセイであったり、最近では文庫化された『ONE PIECE』（集英社）とか『宇宙兄弟』（講談社）とかも仲間入りしている。特に『ONE PIECE』には、はまった。いま2度目を『少年ジャンプ』と同じサイズの総集編で読んでいる。「コミック」ではある。しかし、あなどれない。「ことば」と「絵」が合体したとき、これほどの力を発揮するとは……自分が書いてきた論文や本にはこうした力を与えることはなかった、残念ながら。

読み始めて面白いと思った本は、小説でもエッセイでもコミックでも、面白さが極限に達したと思われるところで、読むのをやめる。何のことはない、テレビの連続ドラマと同じである。同時に5冊も10冊も読んでいるから、ある本はまだイントロのところ、ある本は佳境に入ったところ、ある本はそろそろ犯人が判明しそうなところ……毎晩（時間的には毎朝に近いが）、ベッドに入るときに、どの本の続きを読もうかと嬉しい悩みである。

そんな嬉しい悩みで、枕元に積んである本の中から今夜読む本を探していたときに、ふと気が付いたのは、「続きを読む」という楽しみである。買ってきたばかりの本には「続きを読む」という秘めたる楽しみはない。たしかに新しい本を読み始めるという楽しみはあるが、1頁も読んでないのだから、面白いかどうかは分からない。他に面白いと分かっている本がすぐそばに何冊もあるのに、1頁も読んでいない本を手にするのはちょっとした勇気がいる。読みかけの本が持っている「こっちの水は甘いよ」という誘いにはなかなか勝てない。

寝ながらそんなことを考えた。つまり、娯楽として読んでいる小説やコミックでも、初めて手にしたときは読み始めるのにエネルギーが必要だが、読んで面白く感じた本の続きを読むの

は、まったくエネルギーなど不要で、むしろわくわくしながら入っていけるのである。

仕事も同じではないのか、と思った。1つの仕事を完全に終えて、次の新しい仕事に入るのは、大きなエネルギーを必要とするが、いくつもの仕事を連続して行っていると、1つの仕事を終えても他の仕掛中の仕事がいくつもあって、仕事が終わったという実感がなく、すんなりと継続中の次の仕事に入っていけるのである。

それに気が付いた私は、小説やコミックを読むときと同じように、「面白いな」「もうちょっと書きたい」と考えるところで筆を置くことにした。つまり、本を読むときも論文を書くときも、切りのいいところで止めないのである。切りのいいところで仕事を止めると、思考がいったん停止してしまうので、次の仕事にかかるときに大きなエネルギーと時間が必要になる。その点、書きかけの状態の仕事であれば、翌朝、すぐに続きを書きだすことができる。私はこうして「60歳寿命説」を乗り越えることができたような気がする。

## 8 もう1つの理由

多くの会計学者が還暦過ぎてから論文を書かなくなった理由がもう1つあるように思える。それは、1949（昭和24）年に企業会計原則が設定されて以来、20年ほどかけて外国文献の研究と会計原則の議論が進んだ結果、近代会計の理論構造がほぼ明らかになったからである。少し、この間の事情を書く。

わが国の企業会計原則は、よく知られるように、アメリカのサンダース、ハットフィールド、ムーアという3人の教授がアメリカの会計実務、文献、法令などを調査して書いた『会計原則のステートメント』（わが国では、「SHM原則書」と呼ばれてきた）を基にして作成されたものである。

このSHM原則書は、かなり詳細なもの（注を含めて138頁）であったが、なにしろ敵性国・アメリカの会計理論や会計実務のうちモデルとすべきところを取り纏めたものであったから、主としてドイツ会計学を研究・輸入してきた日本の会計界にとっては分からないことだらけであった。そうした事情から、このころは、学者も院生も、企業会計原則を逐条的に研究するだけではなく、数多くの外国文献を読んだ。とりわけアメリカの会計学者や実務家の、ペイトン、リトルトン、メイ、ギルマンなどが書いた（今では古典に属する）名著やアメリカ会計学会（AAA）の公刊物は、近代会計の理論やその背景を知る上で欠かせないものであった。

翻訳バージョンの企業会計原則を100回読んでも分からないことが、こうした文献を読むといとも簡単に氷解することも少なくなかった。そうしたことから、大学や大学院の会計学ゼミナールでは、企業会計原則の研究と、アメリカ会計学文献の講読との、2本立てで研究が行われていた。

そうした研究の結果、アメリカの会計原則をモデルとしてわが国が設定した企業会計原則の理論的構造や原則間の関係などが次第に明らかになってきた。会計理論や会計原則について日本の



会計界で一定の理解や解釈が定着するようになると、わが国の会計学は急速に学問としての熱を失うのである。

論文や本を書こうにも、企業会計原則の逐条的な解釈はほぼ固まっているし、アメリカの会計観の紹介など、よほどの異論・異説でもない限り、誰も読んでくれない。日本の会計「学」界は、ここで研究対象を見失ったのではなかろうか。多くの先学が筆を擱いたのは、こうした事情があったからであろう。

その後、わが国の会計界は、大胆に言えば、会計観とか会計思想、会計理論、会計制度などの研究や議論から離れて、急速に「タコつぼ化」するのであった。

## 第2章 「伝統芸能」と化した会計学

### 1 「科学」となった会計学

第1章では、「学者の寿命―『60歳限界説』を乗り越えろ!」と題してやや不謹慎なことを書いた。その最後に、還暦を過ぎた(当時の)会計学者が論文も本も書かなくなった理由の1つとして、戦後の日本が必死になって輸入した「近代(英米)会計のスピリッツ」「近代会計の構造」が明かになり、それを基に設定した日本の「企業会計原則」の解釈がほぼ固まったからだということを書いた。

英米の近代会计学も日本の企業会計原則も、取得原価主義をベースとして、原価評価の原則、原価配分の原則、減価償却の理論、収益に関する実現主義、費用に関する発生主義、収益費用の対応原則、引当金や繰延資産の考え方などなどが範型(パラダイム)を形成している。こうしたパラダイムの多くは、商法(現・会社法)や証券取引法(現・金融商品取引法)などに取り込まれ、企業決算の基準、会計監査の基準として定着するのである。

こうしたパラダイムが会計計算のツールとして公的に認められ、社会の中で安定的な役割を果たすようになった。この点で、今日の会计学は、「社会制度」「法律制度」として制度化されているのである。

会计学が制度化されることによって、会计学は「科学」としての外観を身につけ、会計学者にとってすこぶる快適な環境が与えられた。会计学の教員は、何らかのテキスト(場合によっては自分が書いたテキスト)に書いてある通りに講義すればよく、テキストの範囲内のことを一通り知っていれば専門家然としていられた。私もその恩恵にあずかった一人である。

会计学が制度化されるということは、この学問が保守化するということでもある。保守化は必ずしも悪いことばかりではないが、進歩が止まる、思考が停止する一面があることを否定できない。

### 2 「企業会計原則によれば……」

会计学の講義は、来る日も来る日も「企業会計原則によれば……」で済んだ。たまに薬味のご

とく「ただし、商法では……」を入れると格好がついた。

会計学の講義では、最初に、会計とは何かを話し、次に会計と簿記の関係、会計を巡る法規、会計原則の話をし、それから資産会計、資本会計、損益計算の話……と話す順番も決まっている。目に見えないマニュアルがあって、それに従って講義をするのが約束事であるかのごとく、全国一律に、どこの大学でもほぼ同じ講義が行われていたのである。制度や基準を作る少数の会計学者がいて、そうした会計学者が「標準的なテキスト」や「解説書」を書けば、後はそれを祖述する会計教員がいれば済むようになってきた。違いがあるとすれば、採用するテキストと講義の濃淡くらいであった。いまだにこのような講義を続けている教員が多いことは、市販されている会計学のテキストを手に入れば分かる。伝道みたいなものである。教員としてはこれ以上快適な環境はないかもしれない。

### 3 「ツマラナイ」会計学

この話は、立場を教員から学生に入れ換えると、大分違ったものになる。木村剛氏といえ、小泉内閣の時代に、金融担当大臣であった竹中平蔵氏の指名を受けて金融庁顧問になり、いわゆる小泉・竹中ラインの先兵として金融検査の厳格化を主張し、迅速な不良債権処理を強力に推し進め、銀行経営者を震え上がらせた人物である。その後、日本振興銀行で自分が不良債権の山を作り、さらに自分が作成した金融検査マニュアルに違反して逮捕されている。他人（他行）の不良債権の処理には鬼のように立ち向かったが、自分（自行）の不良債権には大甘だったということであろうか。誰しも、他人には厳しく己には甘い。

その木村氏であるが、東京大学経済学部における会計学の講義を、次のように述懐している。

「わが身の恥をさらすようだが、私は、大学時代に履修した『会計学』の講義に一毛の興味も抱けなかった。『会計嫌い』の学生を養成するためにわざわざ設営されているのではないかと誤解させてしまうくらいに、見事なまでにツマラナイ講義だった。『会計』の授業に出る目的は麻雀の面子を揃えるためだけだった。授業の内容は一つも覚えていないが、『本当にツマラナクッタ』ということだけは、強烈で鮮明な記憶として残っている。」（木村剛，2003年）。

### 4 「会計学」学者

そう言えば、経済学者のオルメロッドも会計学を評して「経済学よりもはるかに退屈な学問」（P. Ormerod, 斎藤精一郎訳，1995年）と断じている。たしかに、会計学は経済学に比べて「退屈な」学問かもしれない。しかし、経済学よりもはるかに「使える」学問であることは間違いのない。今の大学生には「ギリシャ文字の並べ替え」（木村，同上）に興じている経済学者が、胡散臭く、使えない学問であることを肌で知っているらしく、どこの大学でもゼミ生を募集しても経済系のゼミはほとんど人気（「にんき」と読んでもいいし「ひとけ」と読んでもいい）がない。

木村氏の言を借りれば、日本の経済学者は「海外の高名な学者が書き残した『カタカナ経済

学』を暗誦することに気をとられて、実際の『経済』を直視することのできなくなった『経済学』学者」だという。自省の念を込めて言えば、この木村氏の一文にある「経済学者」を「会計学者」に置き換えても、なんら不都合はない。わが国にも「会計学『学者』」は数えきれないほどいそうであるが、「会計学商」と呼べるほど稼いでいる人は、私の世界が狭いのか、めったにお目にかかれない。

## 5 「伝統芸能」と化した会計学

もう1つ、自省の念を込めて言えば、わたしの会計学講義も、まるでお祭りの儀式を順を追って説明するのと変わらなかった。この段階でわたしが教えてきた「会計学」は「伝統芸能」と化したのである。「お祭りの手順」も「伝統芸能」も、「変えない」ことで価値をつけてきた。しかし、わたしが教えてきた会計学は、「伝統芸能」や「お祭り」のように生き生きとしたものにはなりえなかった。

30年ほど昔になるが、若き日の佐和隆光教授が、名著『経済学とは何だろうか』（岩波新書、1982年）を世に出した。この小さな本が、わたしに2つのことを教えてくれた。1つは、経済学は（本当は）生きた学問だということであった。

わたしが学生時代に受けた経済学の講義は、どれもこれも公式ばかりで、しかも、「限界効用」だとか「市場の失敗」だとか「貨幣の流通速度」とか、とても日本語とは思えないようなジャーゴンだらけの講義で、正直に言って、「新しい時代の学問」といったことを感じるよりも、（失礼ながら）この学問に対して胡散臭さを感じたものである。そうした考えが間違いであることを佐和教授は教えてくれた。

もう1つ、佐和教授の本から学んだことは、制度化された会計学のパラダイムや会計学の通説に対して疑問を抱くという、当時としては実に不屈きな研究スタイルがありうるということであった。

佐和教授の本の中に次のような記述がある。少し長いが是非とも読んでいただきたい。言うまでもないがここでいう「経済学」は、今の大学で教えている「近代経済学」である（現代経済学でもマルクス経済学でもない）。

「今日の経済学を他の社会科学から際だたせるのは、次の2つの側面である。1つは、それが見事なまでに範型（パラダイム）化され制度化されている、という側面である。いま1つは、それが漸次的（ピースミール）工学として編成されたがために、否応なしに、『経済学のユートピア熱を冷却させた』（サムエルソン）という側面である。……前者は、経済学を〈科学〉に仕立て上げ、専門の経済学者にとってすこぶる快適な環境をつくり出すという効果をもった。そして後者は、はたして経済学は社会科学として健全な方向を目指してきたのだろうか、という深刻な疑問を生む。」（佐和隆光、1982年）

会計学もパラダイム化され制度化されている点では同じである。しかも、原価配分とか収益認

識とか、ピースミールの理論・基準が編成されてきた。したがって、「会計学のユートピア熱」が冷めてもおかしくはないのだ。アメリカの会計学が規範的研究から実証研究に軸足を移したのも、日本の会計学がタコつぼ化したのも、同じ原因からであった。

## 6 「タコつぼ化」する会計学研究

日本の会計研究がタコつぼ化した話を少し書く。会計学が制度化されたことは教員にとって快適であったということを書いた。大学院を終えたら、ほとんど学習する必要がないのである。そうはいっても教員は、普通、「講師」で任用され、その後、「助教授（現在は準教授）」、さらに「教授」に昇進するための審査がある。昇進するには、何本かの研究論文か研究書を書かなければならない。

会計学の「一般理論」や企業会計原則の話は、すでに学界での定説が固まっており、これをテーマにした論文や本を書くのは至難である。ヘタに定説に異を唱えてもすれば、学界を支配している長老たちから目に見えないしっぺ返しを食らう。かといって、会計観とか会計思想、会計理論などの研究は若い研究者には荷が重い。かくして研究対象を見失った若き会計学者は、急速に「タコつぼ化」するのである。ある者は「リース会計」に、またある者は「資金会計」に、さらに「連結会計」に、「時価会計」に、「合併会計」に、「年金会計」に、「引当金会計」……に特化して、表現を換えれば研究領域を絞って論文を書こうとするようになるのである。要するに、狭いタコつぼに入ってしまったのである。

実は、タコつぼに入ってしまうと、外界の動きを見なくても研究ができる。競争相手も少ない。同じテーマでの研究者同士が集まって研究会を開いても、お互いが研鑽を褒め合うだけで批判し合うなどというはしたないことはしない。大学教員にとって、またまた快適な研究環境が整ったのである。

## 7 「標準的テキスト」の功罪

佐和教授は言う（「経済」を「会計」と置き換えて読んでみてほしい）。「〈制度〉としての経済学は、……漸次的な『パズル解き』に一心不乱の精を出すことを、〈経済学者〉に強要する。」と。制度としての経済学は、いまや「知恵の輪」か「パズル」に近くなったのである。

アメリカでも日本でも、学部であれ大学院であれ、「古典から学ぶ」「人から学ぶ」というスタイルの研究が廃れ、「標準的なテキスト」を読んで、よく言えば〈科学〉として研究するスタイルが主流となっている。まかり間違えば経済学も会計学も暗記の学となり、考える学門ではなくなってきたところがある。

今にして思えば、わが国で初めて、アメリカ・スタイルの会計学テキストを著したのは、わが恩師の佐藤孝一先生であった。1952年に出した『現代会計学』（中央経済社）は本文747頁と言いう大部のものであったし、その改訂版と言うべき『新会計学』（1958年、中央経済社）も593

頁というものであった。

この2書においては、すでにアメリカの標準的会計テキストと同じような章建て、同じような論述形式が取られており、「総論」では、会計公準・会計原則などが、「各論」では、資産会計・資本会計・損益会計などが、さらに「特論」では、静態論と動態論、会計主体論などが、満遍なく、詳細に述べられている。その後、会計学のテキストは数えきれないくらい出版されているが、標準的テキストとされるものの多くは、この2書のスタイルを取っていると言ってもよいであろう。

「標準的テキスト」は、会計がいかなるものであるかを、極めて合理的に説明してくれる。あれこれ悩むようなことは書いてない。会計とはこういうもので、何々とはこういうもので、そして、何々はこういうことだ、と明快に書いてある。

こうした場合にはこうすべきであつた場合にはあつすべきだ……すべて答えが書いてあるのがテキストである。「こういうことも考えられるし、こうも考えられる」とか、「あなたならどうするか」などという無責任なことは書いてない。当たり前である。それがテキストの使命なのだ。

日本の会計は、戦後の「アメリカ会計の輸入」のあと、標準的テキストという、1つの座標軸を手に入れている。ただし、素朴な疑問ながら、標準的テキストという座標軸を手に入れる一方で、「学としての会計」は、逆に、研究の座標軸を見失ってしまったのではなからうか。研究の座標軸とは、表現を換えると、「会計観」といってもいいし、「会計思想」あるいは「会計の倫理」といってもよい。この点では、アメリカの会計も日本の会計も同じのような気がするし、さらに言えば、会計界だけではなく、制度化された経済学の世界も同じではなからうか。

## 8 「輸入学問」の末路

ある雑誌にこうしたことを書いたところ、早速、何名かの読者の方からメールを頂戴した。法律学者の一人からは、「社会科学のうち大学で教える価値があるのは、たぶん、法律の理屈と簿記会計の原理だろう」というメールを頂いた。確かに法学は社会の規律を学ぶものであるから、社会生活を送る上で必須であり、会計思考は国と企業の経済・経営の成り立ちを理解するうえで欠かせない。

どちらの学問も非常に長い歴史を持っているし、各大学では、法学も会計学も、たくさんの科目を配置している。会計学でいえば、簿記論、財務諸表論、財務会計論、管理会計論、監査論、経営分析論、国際会計論、連結財務諸表論、税務会計論、会計思想史……などである。法学については言うまでもない。何せ法学部があるくらいである（会計学部がある大学は聞いたことがない）。

ところが、戦後日本に入ってきた社会科学の多くは、大学の講義科目としては1科目か2科目しか配置していないものがほとんどである。例えば、商学部や経済学部の科目で言うと、マーケ



ティング、経営学、社会学、物流論、金融論、銀行論、交通論、広告論、保険論……などである。経営学も学部が設置されているが、日本で初めて経営学部を設置したのは、神戸大学で1949年のことであった。経営学部は戦後生まれなのである。経営に関する講義科目も法律や会計に比べると極端に少ない。このことは、「経営」の2文字がついた出版物を眺めればよく分かる。

文系学部で開かれている講義科目は、戦後にアメリカから「輸入」したものが多いが、そうした科目は、アメリカの環境・風土・思考に即したものである。中には戦争のために開発されたロジスティックスやサイバネティックスのようなものもあったが、その進歩的・先進的な姿に魅せられたのは日本の若い学者たちであった。

戦前・戦中の日本の社会科学は、主として同盟国・ドイツにおける研究や、世界で最初に産業革命を経験した先進国・イギリスの研究を輸入したものであった。会計学も、日本の会計界を支配していたのは、東大や神戸大学のドイツ会計学者であった。イギリスからは経済学、ドイツからは会計学が輸入された。日本の経済力も政治力も不安定な時期に「安定していると見える国からの先進的学問」が「日本が戦争に勝つ」という目的のために有用と考えられたのであろう。こうした学問・研究は、目的がはっきりしているだけに、堅実な、地に足の着いたものという長所はあるが、後から見ると、こうした学問や理論を批判したり別の理論体系を提案したりすることは難しい。

## 9 「出羽の守」になった会計学

そうした時代を終えて、戦後は、アメリカから、これまでの学問・研究とはまったく異なるものが大挙して押し寄せてきた。どれもこれも日本の経済環境とか経済思考とか、根本的な社会通念とはかけ離れたところで組み立てられたツールでありアイデアであったが、何せ戦勝国の開発したものであり、フォードの自動車、マックスファクターの化粧品、パーカーの万年筆などと同様に光り輝いていた。

しかし、学問の成り立ちからして日本の環境や風土・思考を反映していないから、日本にとっては「ピカピカのおもちゃ」の理論という一面を否定できない。学界での研究も、「アメリカでは」「英米では」といった「出羽の守」が主流になりがちである。日本のものとして消化・吸収したくても、そういう学問なり研究の発想・出発点・解決すべき課題が日本になれば、研究は祖国のアメリカやイギリスを対象とするか、得意な語学を生かしてフランスの会計やドイツの会計を研究対象とせざるを得なくなる。「出羽の守」は日本での社会科学研究の宿命なのかもしれない。

## 10 法学部も経済学部も要らない

どさくさに紛れて書くが、私は、法学部も経済学部も要らないと思っている。なぜなら、法律

学をマスターしても世間で使う場面は、弁護士になるか裁判官になるか、企業内弁護士になるか、であろう。そうした仕事に就くのは法学部出身者のうち 1 割にも満たないであろう。ほとんどの卒業生は一般の企業に就職する。しかし一般企業の法務部などに配属されて専門知識を活用する機会などめったにない。では、何のために法律を学んだのであろうか。

法曹界の人材は、アメリカのように大学院で法律を学べばよいのだ。そうすれば、学部で 4 年間で社会の仕組みや現状を理解し、自ら問題を発見し解決策を考えることを身につけることができる。そのあとで法律を学べば、形式的な法の適用論ではなく、実際に法が適用される場面や状況を理解しながら生きた法学を身につけることができるのではなかろうか。

経済学も同じである。大学で経済学をマスターしたとしても、社会に出てその知識を使えるのは、経済学者になるか、経済官僚になるかくらいで、卒業生の 1% にも満たないであろう。上に述べたように、どこの大学でも経済系のゼミは「人気」がないのは、今の大学生は「ギリシャ文字の並べ替え」（木村剛）に興じている経済学が、胡散臭く、使えない学問だということを肌で感じているからであろう。

どちらの学部も就職に有利だということはない。今の企業は、即戦力を求めているといいながら、即戦力のない新卒者を採用する。だから出身学部を問うこともない。「就職に有利」というのは単なるうたい文句に過ぎない。

会計学を教える立場から言えることは、金融機関や中堅企業では、「簿記」「会計」「経営分析」などをしっかり勉強した学生を歓迎していることである。私のゼミは、2 年次の後期に始まるが、3 年次までに「簿記検定 2 級」を取得することを課している。ゼミでは、会計学一般とゼミ生が選んだ特定企業の経営分析をテーマとし、簿記検定の勉強は、大学が開いている課外講座かゼミ生同士の「教えあい」が効果的である。

### 第 3 章 日本の会計学は何を教えてきたのか

#### 1 会計学の「熱き時代」

前章では、またしても不謹慎のそしりを免れないかもしれないのを承知で、日本の会計研究が「タコつぼ」化したこと、日本の学者が「出羽の守」になるのは宿命的なことだということを書いた。また「標準的テキストの功罪」という話も書いた。戦後にアメリカの会計学を輸入した後、それをベースとして標準的な会計学のテキストが誕生し、日本の会計研究も「古典から学ぶ」「人から学ぶ」という研究スタイルが廃れ、標準的なテキストを読んで、「科学」として研究するスタイルが主流になったという話である。

やや舌足らずな内容であったと思われるので、少し補足したい。

わが国を代表する会計学辞典の 1 つである『会計学辞典』（神戸大学会計学研究室編、同文館出版）の初版（昭和 30 年）には、編集委員代表の（故）山下勝治教授が「刊行の言葉」で、次のような出版に至る動機と理由を書いている。少し長いが、ここは重要なことなので、飛ばさず

に読んでいただきたい。

「昭和24年7月、企業会計原則および財務諸表準則の公表を起点として、その後にみられた証券取引法に基づく法定監査制度、公認会計士制度の創設、監査基準の制定、企業会計と商法・税法の調整問題など、これらは、いずれも、近代会計思考の広範な制度化への一連の力強い動きであることはいうまでもない、……企業会計領域において、今日ほど切実にして解決を要する多くの課題をもった時代もなければ、同様に今日ほど、会計学について広い階層に互り、深い関心が寄せられた時代もまた、われわれの未だ経験しないところである」「(こうした時代であるから)……広汎な会計学の全領域に互り、明確な知識と透徹した理解とをもつことが要請される」(同書、第6版「刊行の言葉」より引用)。

山下教授は、高名なドイツ会計学の研究者であった。第2次大戦の前は、日本の会計学といえば、三国同盟(1940年に日本、ドイツ、イタリア3国間で結ばれた軍事同盟)の仲間であったドイツの会計を輸入することが主題であった。当時は、会計といえども戦争の道具という色彩が強く、今日の企業会計というよりは、軍需産業のための「原価計算」「事業別経理」というものであった。

それを、日本を支配したアメリカが、間接金融(銀行等からの資金調達)がメインの日本に、英米流の直接金融(株式発行による証券市場からの資金調達)とそれにふさわしい会計制度を導入し、戦争によって崩壊した日本経済を再建し、アメリカなどの諸外国から資本を導入するような制度設計を日本に押し付けたのである。

日本の経済体制を近代化(英米化)するには、とりわけ企業経営を合理化し、公平な課税制度を実現し、証券市場を育成・拡充して、幅広い国民が安心して証券投資(上場する会社の株式や社債を購入)することができるようにする必要があった。それが実現すれば、外国の投資家も安心して日本の企業に投資することができるようにとなると期待されたのである。

直接金融の世界では、各企業は、公正な会計ルール(会計原則・会計基準)に従って経理を行い、その結果を広く投資社会に公開して投資を勧誘する必要がある。そうした金融の世界を実現するためには、まずもって公正な会計ルールとはどういうものかを明らかにし、さらに、その会計ルールに従った経理を行っていることを、企業外部の専門家(公認会計士)によって証明してもらう必要がある。

直接金融を構築するためには、何よりも先に、近代的な会計制度を確立することが必要であった。健全な証券市場を作って証券の民主化(多くの国民が証券に投資できるようになること)を図るには、まずもって企業の決算報告が信頼できるようにならなければならない。

しかし当時のわが国には、公正な会計のルールもなければ企業外部の専門家による監査の制度もなかった。企業所得に対する課税を公平に行うためにも、企業所得を適切に把握する必要があったし、企業活動を合理化するためにも原価計算制度などを産業界全体に浸透させる必要があった。あらゆる場面で、近代会計のシステムとテクニックを必要としていたのである。

昭和 24（1949）年に設定された「企業会計原則」は、こうした近代的な産業と金融の世界を実現するための「科学的基礎」（企業会計原則、昭和 24 年、前文）とするために、最優先で英米の会計制度を「輸入」したものであった。戦後における会計制度の近代化と企業会計原則の設定は、国家的な大事業であった。「国家的な大事業」などという大げさに聞こえるかもしれないが、企業会計原則は、わが国の経済界や経済官庁だけではなく、会計教育を担うべき文部省も参画して、日本の官民総力を挙げて設定されたのである。

当時の大学・大学院では、企業会計原則を逐条的に学ぶだけではなく、そのバックボーンをなす近代会計のスピリッツとか英米会計学の思想を知るために、数多くの外国文献が読まれた。とりわけアメリカの会計学者や実務家、ペイトン、リトルトン、メイ、ギルマンなどが書いた古典的名著や、アメリカ会計学会（AAA）やアメリカ公認会計士協会（AICPA）の出版物は、近代会計の理論やその背景を理解する上で欠かせないものであった。企業会計原則を何回読んでもわからないことが、こうした文献を読むといとも簡単に氷解することも少なくなかった。会計学の「熱き時代」であったのである。

## 2 冷めた「近代科学」熱

ところが、わが国の会計学は、その後、急速に学問としての熱を失ってしまうのである。理由はいくつかある。

1 つは、わが国の会計学者が真摯な研究を続けた結果、近代（英米）会計の理論構造がほぼ解明されたことである。もう 1 つは、近代会計のパラダイム（範型）の多くが、商法（現・会社法）に組み込まれたことから、会計の議論が商法の議論に切り変わったことである。

それまでは、商法や税法に優先して会計の制度や基準を作ってきた。昭和 24 年当時の企業会計原則前書きにおいては、高らかに「（企業会計原則は）将来において、商法、税法、物価統制令等の企業会計に関係ある諸法令が制定改廃される場合において尊重されなければならないものである」と宣言していた。

それが、昭和 48 年の商法改正によって一部の会計原則が商法に盛り込まれた後は、会計の問題を議論しても、いつも商法に取り込まれた会計ルールが足かせとなって議論が発展しなくなったのである。1 つの会計ルールを決めるとか改正するという話になると、すでに商法に取り込まれている会計ルールとの整合性が取れているか、その改正は法的な側面からみて妥当か、といった合法性や適法性の議論に巻き込まれ、会計としての主張が通りづらくなってきたのである。

「適切な期間損益計算」を行うという会計の視点から見て正しいと思うことを主張しても、商法の「債権者保護」という観点から受け入れられないことも多い。そうした商法と会計という対立軸で研究を進めることは、法律を専門的に勉強していない会計学者には荷が重い。その点、法律学者からすると、会計のパラダイムが数えられるくらいに少ないだけに、少し勉強すれば会計学者と議論できた。制度会計（商法会計）を研究する会計学者は次第に減ってきたのである。

会計実務が英米の会計観についていかなかったという事情もある。わが国の会計は、制度も基準も英米のものを「輸入」したものであるが、わが国の経済環境に合うとか、わが国の風土や土壌に適合しているという理由で輸入したものではない（この点は、前章で書いたように、戦後に日本に入ってきた、近代経済学、マーケティング、経営学、財務論、金融論なども同じである）。制度や基準は、英米の「外観」を身につけたのであるが、会計実務の方は、わが国の実情に合わせた「本音」で行われてきたのである。実務と理論が大きくかい離すればするほど、「使われることの無い理論」を研究することに嫌気をさしたという事情もあると思われる。

### 3 会計の技術化・伝統芸能化

もっと根本的な理由は、前章に書いたように、会計学がパラダイム（範型）化され制度化されて、学者も学生も「思想としての会計」とか「文化としての会計」を学ぶことを忘れ、次第に「技術としての会計」「ルールに関する知識としての会計」として学ぶようになってきたことにある。

こうした「会計の技術化」は、簿記の検定試験や税理士・公認会計士試験などによって一段と強化された。大学の会計教育は、アメリカも日本も「公認会計士を養成するための教育」に力を入れてきた。どこの大学にも、簿記や会計学の入門講義があり、財務諸表論、原価計算、管理会計、会計監査論という科目がある。これらの科目がすべて公認会計士試験の科目と同じ名称であるのは偶然ではない。どこの大学も、会計士試験の科目を配列することにより、会計学を体系的・網羅的に教えることができると考えたのである。

今から思うと、とんでもない誤解であった。会計士試験の科目は、会計学の体系からすればかなり偏っている。そこには、投資家とかアナリスト、企業の経営者などが必要とする会計知識は、必ずしも網羅されていないか、視野に入っていない。会計士の試験科目は、公認会計士として監査の仕事をする上で必要と考えられる知識や技法を学ぶ科目であり、会計学の体系からすれば、かなり限られた領域でしかない。

大学の教室で会計学を講義しても、ほとんどの学生が関心を示さないのは当然である。教室には会計士や税理士になろうとして勉強している学生などほとんどいないのである。会計士や税理士試験を受ける学生は、大学ではなく専門学校で受験勉強している。いわゆるダブル・スクールである。会計士や税理士という会計の専門職になる人たちの教育を、大学ではなく、受験専門学校が担っているのである。

日本の会計教育がいびつなのは、こうした偏った大学教育と、税理士・会計士志願者向けの受験教育にあることは否定できない。この点、似たような教育を行ってきた司法試験も同じ問題を抱えている。

会計の「技術」を学ぶという意味では受験勉強は効率的かもしれないが、会計の文化的側面、つまり「会計観」とか「会計思想」を学ぶ機会は望むべくもないし、試験に出ない領域の会計が



存在することさえ気がつかないかもしれない。後で紹介する「経営分析」などは、事業経営や投資意思決定の実務においては最も重要な会計知識でありながら、試験に関係ない領域として、受験教育の場から切り捨てられてきた。このことは専門学校に限らない。多くの大学では、会計士試験の科目として「監査論」があることから、カリキュラムの中に「監査論」を配置していても、「経営分析」を配置している大学は多くない。この科目を教える教員も少ないことも一因かもしれないが。

しかし、会計士試験の科目とされたものは国家試験の科目としての地位を得ただけではなく、会計士が企業を監査するときの用具として使われることになった。経済社会で、これらの科目に一定の役割と地位が与えられたのである。上に、会計学は制度化されたと書いたが、会計学の領域の内、制度化されたのは会計士教育に必要とされた科目、表現を換えると、会計士監査において使われると考えられた会計科目だけであった。

私の知る限り、先進国の会計学の世界で、「簿記論」とか「監査論」を専門とする「会計学者」がどこの大学にもいる国は、日本以外には、ない（と思う）。会計先進国では、歴史としての「簿記」を研究する人以外に、学問として簿記を研究する学者や監査論を学問として研究する学者は、滅多にいない。アメリカでもイギリスでも、簿記や監査は学問とはみなされていないらしい。それが1つの理由かと思われるが、私が2度にわたって在外研究の場として受け入れていただいたロンドン大学大学院経済学研究科（LSE）には、日本から多くの会計学者が留学希望を出しているが、簿記論や監査論の研究者が受け入れられることはめったにない。簿記論や監査論は、この国では大学で教える学問とは考えられていないようである。アメリカやイギリスの他の大学でも同じような事情だと聞いたことがある。

日本では、会計士試験（や税理士試験）に簿記（論）、財務諸表論（いまの会計士試験では会計学）、監査論という科目があることから、どこの大学にも、同じ名称の科目があり、それを担当する教員がいて、その教員が担当科目のテキストを書いてきた。そうしたことから、簿記（論）も監査（論）も、会計学の一科目、つまり大学で教える「学問」と見なされるようになってきたのである。

わが国では、会計学のテキストといえ、ほぼ例外なく、会計士試験の出題範囲に沿った形で書かれてきた。簿記も財務諸表論も、原価計算も、企業が外部に報告するための「財務諸表を作成する技術」として教えられてきた。「会計学の技術化」が急速に進んだのは、こうした会計士の試験制度を背景としている。

#### 4 検定試験の功罪

わが国会計教育で忘れてならないのは、簿記の検定試験である。日本商工会議所や全国商業高校協会、全国経理教育協会、日本ビジネス技能検定協会などの簿記検定は、高校、大学はもとより広く日本中で催行されており、また、大学における簿記教育のレベルや範囲を均一化する役割

をも担ってきた。とりわけ多くの大学・商業高校では、初等簿記会計教育は簿記検定の3級合格を1つの指標として行われてきた。

会計士試験や簿記検定が、日本の簿記会計の普及に非常に大きな貢献をしたことは特筆に値する。聞くとところでは、中国には800万の会社があるが、帳簿をつけているのはその5%、40万社程度しかないと言う。日本企業のほとんどが複式簿記による記帳を行っているのは、高校・大学・専門学校における会計教育と簿記検定のおかげと言っても過言ではなからう。

しかし、残念なことに、高校・大学・専門学校の簿記会計教育でも簿記検定試験でも、会計士試験と同様に、「財務諸表を作成する技術」を問われるだけで、その財務諸表をどうやって使うのかという、会計(学)・会計教育として一番重要なことはなおざりにされてきたのではなからうか。

日本の会計教育は、皮肉っぽく言えば「財務諸表の作り方教室」である。だから、わが国の会計教育を受けた学生は、財務諸表を作ることはできても、それがどういう意味を持つのか、それをどのように使うのかを知らずに卒業してしまう。

例えばこんな話ではなからうか。自動車教習所に入ると、実技(車の運転)とともに座学として、車の構造、道路交通法なども学習する。車の構造と道路交通法だけをいくら一生懸命に学んでも、実技(車の運転法)を学ばなければ、せっかく勉強した車の構造も道路交通法も役に立たない。日本の会計教育を受ける学生は、自動車学校で、車の構造と道路交通法だけを学んで、運転法を学ばずに卒業するようなものではなからうか。学んだことがほとんど役に立たないのだ。これでは会計嫌いが増えても仕方ない。前章で木村剛氏の話を紹介したが、会計学の講義が「見事なまでにツマラナイ」のは、何も東大だけではない。

## 5 「燃えない」大学生

実は、ここ2-3年の間に、会計関係の資格を取ろうとする人が激減しているという。大学が開いている課外講座(正規の講義以外に、主に学生向けに開講している講座で、英会話、パソコン、簿記など正規の講義の延長・補完を目的としたものから、秘書検定、公務員講座など就職活動を支援することを目的としたものまで多彩にある)を受講する学生も激減しているという話を聞いた。

税理士や会計士試験の専門学校でも、ここ数年の間に、税理士科・会計士科の学生が減少しているという。日本商工会議所が主催する簿記検定も、依然として人気は高いが、このところ受験者が減少気味である。

原因の一端は、上に書いてきたように、「財務諸表の作り方」教室にあらう。しかし、それだけではないはずである。私は新入生の簿記の時間に、「大学の講義1科目だけ勉強しただけで履歴書に書くことができる資格を取れるのは簿記だけです」と言って検定試験の受験を促すのだが、最近の学生は「湿ったマッチ」のごとく「燃えない」。

もう1つの原因は、会計学の教員として書くのはつらいのだが、われわれ会計学教員が「簿記嫌い」「会計嫌い」の学生を増やしてきたことにありそうである。上に紹介した木村剛氏の話は「放言」として聞き捨てることはできない。

## 6 「経営分析は使えない」と公言する会計学者

私が初めて経営分析の本を書いたのは、平成2（1990）年の『経営分析の基本的技法』（中央経済社）であった。そのとき、ある会計学者から、「経営分析なんて役に立たないよ」というありがたいお言葉を頂戴した。この会計学者は、自分が教えている会計学がどういう場面で使われているのかを考えたこともないのか、使う場面を知っていながらの言葉だとすると、クーンのいう「自分の道具を信じなくなった大工」と同じで、自分が教えてきた会計学を見放したのかもしれない。

実は、その本のはしがきで、私はこんなことを書いていた。これを先に読んでから「経営分析なんて……」と言って欲しかった。

「経営分析というのは、天気予報みたいなところがあります。経営分析は、会計学や財務論、証券論、経営学など多くの現代科学の知識を総動員して行われますが、天気予報と同様、しばしば外れます。どこかの会社の株や社債を買おうとしたり、ある会社と取引関係に入ろうとすると、あるいは自分が経営している会社の方針を決定するとき、自分の長年の経験とかカンだけを頼りにする人たちもいますが、経営分析の結果を加味して意思決定する人たちもいます。経営分析は前の人たちには不要なものです。

本書は、しばしば外れるのを承知で天気予報を利用するようなタイプの人たちのために書いた「経営分析」の入門書です。ハラ時計よりも、1日に2-3分進んだり遅れたりする時計を信頼する人、ハナから他人の言葉に耳を貸さずに独自の道を進む人よりも、『一応』、他人の意見を聞いて、取るべきは取り、捨てるべきは捨てるような人たちを対象にしています。」

さらに、上で述べたようなことも書いた。

「蛇足ですが、高名な会計学者アカナット（H. Akanat）の言葉に『財務諸表作りの財務諸表知らず』というのがあります。財務諸表や会計的データの作り方（会計学）は知っていてもその利用法（経営分析）を知らない人たちが多いことを嘆いた言葉です。車の作り方を知っていても、その運転法を知らなければ車は動きません。いえ、車の作り方など知らなくても、運転法さえしっかりマスターすれば、車は非常に便利な道具となるのです。どうか賢明な読者の皆さんには、財務諸表の作り方だけでなく、その利用法をしっかりマスターして、それぞれの投資活動や事業活動に役立てて戴きたいと思います。」

賢明な読者の皆さんも、そう思うのではないだろうか。ところでさらに蛇足ながら、文中に出てくる「高名な会計学者アカナット (H. Akanat) はダジャレで、名前を右から左に読んでいただくと誰のことか判明する。ときどき私にメールを書いて下さる方から、わたしのアドレス (akanat@mpd.biglobe.ne.jp) の由来を尋ねられることがあるので、この場をお借りして紹介しておきたい。

## 7 求む「会計学のユートピア」を夢見る会計学者

社会科学はいつも、実務が先行し、後追いで理論が形成されてきた。しろうとの目で見ると、自然科学も観察結果や実験結果が先行して、理論が後追いしている。要するに、「必要は発明の母」であって、理論は、先行する実務や実験結果を筋道立てて説明するものであったのである。

しかし、それではいつまで経っても、理論は「実務の理論化」、「実務の妥当性の論証」に終始してしまう。科学者たる者誰しも、「パラダイム（範型）の提出する『パズル』を漸次的（ピースミール）に解きすすめるという地道な仕事にやがては嫌気がさし、壮大な政治経済学的視野の下に社会全体を眺望することに、密やかな憧れを抱くのが自然である」（佐和隆光，1982年）。

さて、日本の会計学者はいかなる憧れを抱くのであろうか。10年ほど前までは、佐和教授のいう「壮大な政治経済学的」提案として、日本中の会計関係者が時価会計を支持したが、今は見る影もない。時価会計を支持・主張する会計学者を探すのが難しいくらいである。そうかと言って、時価会計にま正直に反対する会計関係者も見当たらない。要するに、日本の会計学関係者は、時価会計に関しては「沈黙は金」を決め込んでいる。

そして今、国際会計基準の時代である。日本の会計だけではなく、世界の会計が、100年に1度あるかないかの大変革に直面しているにもかかわらず、日本の会計学者は、「沈黙は金」を決め込んでいる。少数の、勇気ある学者はいるが、どなたも内向きで、会計界に向けての発信を繰り返すばかりで、産業界や政界・官界・会計士業界などにストレートな意見発信をする学者はめったにいない。

若い会計学者には、もっと「会計学のユートピア」を夢見てほしいと思う。会計学は、少数の会計学者の「おもちゃ」（失礼！）ではない。世界を舞台にして活躍するグローバル企業から、すぐ隣のパン屋さんからレストラン、いつも仕事帰りによる「居酒屋」、どこでも使っている技術であることを考えると、若い会計学者の皆さんに「会計学の熱い思い」「会計学へのユートピア熱」をもっていただきたいと思うのである。

## 第4章 学者稼業—「サラリーマン化」と「プライド」の狭間—

### 1 T教授からのメール

第2章で、『『伝統芸能』と化した会計学』というタイトルで、またまた、多くの会計関係者から見て不届きなことを書いた。その中で、若き日の佐和隆光教授が書いた『経済学とは何だろう

か』（岩波新書、1982 年）が、同じ若き日の会計学者のタマゴであった私に教えてくれたことを紹介した。経済学者の佐和教授の本を読んだ私は、それまで受けてきた経済学の講義やテキストがいかに「形式的」「アメリカ経済学者の受け売り」であったかを思い知らされ、自分が会計学者のタマゴであることを忘れて、経済学の佐和教授に、当時私が勤務していた愛知学院大学に講演に来ていただいたこともある。

前章でも書いたように、佐和教授から教えられたことの 1 つは、本当は経済学は「生きた学問」だということであり、もう 1 つは、制度化された学問（経済学も会計学も同じ）のパラダイムや通説に対して疑問を呈するということも、（学界に住む人たちには不屈きながら）1 つの研究スタイルとしてあり得るということであった。このことを教えられたのは、私がまだ研究者として仕事を始めたばかりの 30 代前半のころのことであった。

しかし、どこの学界もそうであろうが、若い研究者が自分の意見をストレートに開陳するのは至難である。それをするには多くの気配りをしなければならない。できるだけさりげなく自己主張と分らないような遠回しな表現をするとか、できるだけ小さな学会か仲間内の研究会で話をするとか、恩師や先輩教授と研究領域を異にするとか、不謹慎ながら恩師がリタイアするまで待つとか……いろいろな配慮が必要である。そうした気配りをしないと、会計学界のようなウエットな世界では生きていけないか、はぐれ鳥を覚悟しなければならない。

私の知る限り、指導教授に破門されたか、指導教授を逆破門した研究者は、間違いなく大きな研究成果を上げている。弟子の研究を束縛しなければならないような学者は、要するに、自分の研究に自信がないのだ。弟子ととともに議論することができないようなら、弟子の口を封じるしかないのだろうか。

少し前に、東京の、ある私立大学の会計学教授からメールをいただいた。いま「T 教授」としておこう。メールの一部を紹介する（T 教授の了解をいただいている）。

「図書館で、（田中の書いた）『会計学の黙示録』第 13 回「日本の会計学の『夜明け』」（『税経通信』2012 年 1 月号）を拝読しました。相変わらずのご健筆が嬉しくなりました。『失語症に罹ったごとく』口を閉ざす、『(IFRS は) 企業売買の会計』、『会計の思想性や文化的側面』の忘却、等々いずれも会計学の危機を指摘する名句です。いまや論壇でも教壇でも、戦前のような危険もないのに、このように真っ当なことをいう先生がほんとうに少なくなりました。貴重な発言です。」

うれしい限りのメールである。日本中の会計学者がこぞって支持した時価会計や世界の流れに迎合する国際会計基準導入論を真っ向から批判する私の姿勢に、ことの賛否より前の、学者として意見を述べることを評価していただいたことがうれしい。T 教授は続けて言う。

「思うに日本の大学教授（とくに大都市圏の私立大学の文系専任）ほど、世界中に恵まれた教授はいないと思われます。身分の終身保障、高い給与、週 2、3 回の出講日、平等で潤沢な研究費、海外・国内研究制度（アメリカでもヨーロッパでも、ほぼ無条件で 1 年間の給料と渡航費を



与える大学を見たことがない。国内研究では、某大学などは1年間の休暇が申請で2年になり、義務は論文を1本書くだけだそうです)、2ヶ月の夏休み、等々。」

週に2回か3回しか大学に行かず、それも2時間か3時間の講義をするだけで世間並み以上の給料をもらっている。学生が夏休みに入れば教員も一緒に2か月の夏休み、あまり知られていないが、春休みはもっと長い。

## 2 サバティカル

それだけではない。大学教員の場合は、海外の大学や国内の大学などの研究機関に「留学」する制度がある。多くの大学では、海外留学に1年間、国内留学にまた1年間の研究期間が用意されている。海外留学の場合は、メールにあるように、渡航費と1年間の給料が支給される。大学の研究費も使うこともできる。国内留学の場合は、給料、研究費の他に交通費も支給される。いたれりつくせりの支援体制が敷かれている。

さらに驚くなかれ、一般の方には知られていないが、大学教員には「サバティカル」という「休暇」がある。サバティカル (sabbatical) とは、Wikipediaによれば、「使途に制限がない職務を離れた長期休暇のことで、長期間勤続者に対して付与され、少なくとも1ヵ月以上、長い場合は1年間となることもある。6日間働いた後、7日目は安息日とする旧約聖書のラテン語 “sabbaticus” (安息日) に由来する。」

手元にあるジーニアス英和辞典によれば、「研究 (充電) 休暇, sabbatical year (leave), 大学教授に対する, 旅行・研究・休息のための7年ごとの半年または1年の有給休暇」とある。「7年ごとの休暇」とあるが、実際には勤務期間中に1度だけ、給料を貰って1年間、「充電」する期間である場合が多い。この1年間に何をするかは教員の自由といってもよく、「安息」に徹しても「充電」に使ってもよい。Wikipediaの言うように「旅行」でもいいらしい。

1年間のサバティカルの間に論文1本書かなくても表面切っただけの批判は、他の教員からは出ない。事務方からは、「放電」じゃないかという声が漏れるが。確かにその通りかもしれない。1年間の海外・国内留学・サバティカルを「享受」した教員が、学位論文を書いたとか話題になる本を書いたと言った話はめったに聞かない (正直に言うとなんか聞いたことがない)。

T教授は言う。「このような特権的待遇を保障している理由は、大学を社会の安全・維持をはかる一装置とみて、教授に身分や給料の心配なしに次代の指導層教育をおこない、高い見地から研究し発言する自由を保障するという、『社会の狡智』から来ているのだらうと思われるのです。ところが、大学教授が与えられた使命を果たしていないことが明らかになれば (原子力学者がそれを暴露しました)、遠からず大学も教授たちもその特権を剥奪されるでしょう。日本の将来にとって心配なことです。あぐらをかいている教授連に警鐘をならす大切な役割をはたしている先生のコラムに期待しています。」

T教授の「あぐらをかいている教授連中に警鐘を」という励ましを真に受けて、もう少し「学

者の生きざま」を紹介しよう。

### 3 「学者は不自由」なり？

学者は、好きなことや信じていることを書いたり発言したりすることができるのが特権である……というのは「表向き」の話で、実際はそうではないことが多い。確かに、何の領域であれ、学者（らしき人）がもったいぶって、難解な専門用語をちりばめて高説をのたまう姿はテレビでも学界でも、きっと教室でも「拝見」「拝聴」する機会が多い。しかし、そんな「自由人」の学者は、ほぼ間違いなく、その世界では「はぐれ鳥」か「売名学者」といった評価しか受けない。

大多数の学者は、やりたい研究も書きたい論文も、自由にはいかない。特に会計学のようなウエットな世界では、指導教授（親分）の研究領域を荒らさず、親分の意向に逆らわず、先輩諸氏の顔を潰さず、年功序列を厳守して、先輩が博士号を取得するのを待って、親分や先輩が本を出した後で、密やかに、あまり売れない本を出すというのが「心得」である。加えて、親分のご機嫌を損ねないように、盆暮れや折々に、それなりの配慮をしないとイケない。つまり、サラリーマンの世界と一緒にいる。学者の世界は世に思われているほど「実力の世界」ではない。

余計なことを書いたが、知ってほしいのは、学者の世界の実態である。必ずしも「実力の世界」ではない。むしろ「嫉妬」「やっかみ」が支配的で、「何とか他の学者の仕事を邪魔しよう」という輩（情けないことに恩師にも先輩にも同期・同僚にもいる）が跋扈しているのである。

### 4 「お飾り審議会」

日本の学会（学界）では、比較的意見が近いが、関係（友人関係、先輩と後輩、指導教授と弟子など）が深いメンバーを集めて研究会や委員会を作ることが多いために、異論をぶつけ合うといった「はしたない」ことは行われにくい。学会報告の場でも変わらない。お互いの研鑽を褒めあい、研究の意義を評価しあうのだ。

異論をぶつけあうとか議論することをしないのは、政府の委員会や審議会でも同じである。最初から意見が異なることがわかっている人物をメンバーに入れると、委員会や審議会の議論は盛んになるけれど、意見書としてまとめることが困難になる。同じ意見、同じ学閥、同じくらいの年齢なら、相手の立場を尊重して、決して相手に恥をかかせないようにするといった配慮をする。その配慮を怠れば、自分が恥をかくことになりかねない。

2012年の12月14日、朝日新聞（東京版）の夕刊に「お飾り審議会 変えよう」という記事が載った（「ニッポン人脈記」「民主主義 ここから」15）。記事の冒頭、こんなことが書かれていた。「新しい政策を進めるにあたり、政府や中央省庁が設ける審議会や有識者会議などは『官僚の隠れみのにすぎない』と批判されてきた。」

官僚がなぜ審議会などを「隠れみの」にしてきたのか、記事はこう続けている。「国民の知らないうちに、出席する委員を官僚が選び、非公開の会議を経て、官僚が用意した事務局案に沿っ

た形で答申案がまとめられる。多くの官僚はこんな手法で自らの力を強めてきたからだ。」

私の経験からも、省庁の会議は、従来はほとんどが非公開で、特に、司会進行を務める議長（会長、委員長、座長）は、事務局という名の、すべての決定権を持っている官僚が用意した原稿を読むというのが与えられた仕事である（少なくとも私が座長とか委員長を務めた会議はそうであった）。企業会計審議会だけではなく、官が事務局となっている多くの審議会や委員会は、確かに委員を選ぶ権限を持っているのは官僚であり、官の意向と異なる委員を入れることがあっても、極めて少数である。

最近、官の審議会や委員会は、議事録という名前で速記録を HP に公開するようになった。そうした議事録（速記録）を読むと、これまたおかしなことに驚かされる。会議の終わりには、審議の内容とはかなり（いや、大きく）異なる結論が議長から提案されることがあるのだ（多分、多いと思う）。

記事は、こう続いている。「専門家の意見を広く聞いた上で政策をつくる。それは本来、民主主義にとって大事なプロセスだ。にもかかわらず、官僚たちはその本質をゆがめてきてしまった。」

官の考えも分からないではない。何せ、官になる人物は、秀才であり、名門大学出身であり、数多くの難関試験を軽々と突破してきた人たちである。知識の集積という点では、百科事典なみの人材が多い。だから、何かを決めるときに、自分たちよりも頭がいい者がこの世にいるとは考えないのであろうか。

随分、会計の話からリモートになってきたが、きっと読者の皆さんも関心がある話であろうと思うので、もう少し続きを書きたい。

## 5 「学商」

大分昔の記事であるが、2002年4月8日の日本経済新聞（関東版夕刊）に、「時流に乗った学者」の話が載っていた。小さなコラムであるが、なかなか示唆に富む。後半部分を紹介したい。筆者は、エネルギー経済研究所理事長（当時）の坂本吉弘氏である（コラム「あすへの話題」）。

「(略) 最近、ある駐日外交官が流暢な日本語で、『日本にはガクショウが多すぎる』と言われた。『ガクショウって何ですか』と問う私に、彼は『ほら、「政商」という言葉があるでしょう。自らの学識や新奇な外来語を売り物にして、国家や社会に対する責任と志を感じさせない人々を「学商」といいます』と解説した」。

そういう日本語があるのかどうか、誰が学者で、誰が学商であるかはわからない。けれども、メディアなどに登場するエコノミストや評論家や大学教授という人々の中には、ただ政治家や官僚や企業人など、実態に責任を持つ人々を批判するだけの人がいる。本人は時流に乗っているつもりらしいが、メディアの向こうで、経済の先行きを真剣に心配している庶民は、誰が本物で、誰が偽物かを本能的に見抜いている。

外国の外交官に言われるまでもなく、会計学界にも「学商」もどきはたくさんいそうである。ただし、「商」と呼べるかどうか、はなはだ疑問ではある。なぜなら、このコラムによれば、「批判する……人」を「学商」と呼んでいるが、わが会計学界を見渡しても、時代の解説者か外国語文献の翻訳者は大勢見つけられるが、まともに批判らしい批判をする人は極めて少数である。また、「商」と呼ぶには、その仕事で儲け仕事をするだけの才覚と力量とアウトプット（著作物）があるはずであるが、わが会計学界にはそうした人材（？）はいるのだろうか。

## 6 学会賞

日本会計研究学会（主として会計関係の学者の研究集団）に、メンバーが書いた論文と著書の中から優秀なものを表彰する制度がある。学会賞という。論文には、日本会計研究学会・学会賞が、著書には太田・黒沢賞という学会賞が与えられる。今は、賞を貰おうとする者は自薦しなければならないが、少し前までは、学会賞の審査委員会が候補作を選び出し、審査していた。「勝手審査」である。その学会賞であるが、受賞作品を眺めてみると、まさに外国文献を紹介しただけの、自説を1行も書いていない著書が何冊も受賞しているのである。

ある著書は、アメリカとイギリスの文献を翻訳しただけであり、ある本は、イギリスの法律を翻訳して紹介し、その上で、こともあろうに私の論文を100頁近くも引用して賞を受けている。批判も提言も1行すらない。その本の最後に書いてある言葉が、「私は観察者」だと。要するに、自分は、翻訳・紹介者であって、自分の意見はない、批判も提言も持ち合わせていないというのである。これが、日本会計研究学会という、会計学の頂点に立つ研究者集団が最も優れていると評価する作品・作風なのである（急いで付け加えなければならないが、ここに紹介したのは少数の例であり、ほとんどの受賞作は優れた研究成果であることは言うまでもない）。

おまえは受賞できないからそんなことを言うのであろう、と言われるかも知れない。しかし、私のような者でも、学会賞は受賞している。「企業会計原則の法的認知」という学会報告をとりまとめた論文であった。当時、企業会計原則には何らの法的拘束力もなく、せいぜいのところ、「商法計算規定の解釈指針」としての役割が期待されていた程度であった。したがって、企業の会計処理がたとえ企業会計原則に違反していても、監査人はその事実や理由を開示するように企業に働きかけることはせず、監査報告書に記載することもなかった。企業会計原則が確たる法的地位（法的拘束力）を持たない限り、違反の事実さえ、株主や債権者に報告されることもないのである。かといって、企業会計原則がそのまま法的な拘束力が与えられるに足だけの、充実した内容と整備された形式を備えているかとなると、法律家ならずとも否定的にならざるをえない。そこで、私は、法律家をして、「法源」<sup>(注)</sup>として認めさせるに足だけの「内容の充実」と「形式の整備」が必要だと考え、そのための具体的な提言を論文としてまとめたのである。

（注）法源とは、制定法や慣習法など「裁判所が判断するときの法律上の根拠」となるものをいう（渡辺洋三『法を学ぶ』岩波書店、1986年、89頁）。

論文の内容については、『会計』第133巻第3号(1988年3月号)か、小著『イギリスの会計制度』(中央経済社, 1993年)第7章をお読みいただきたい。また、受賞にまつわる裏話は、小著『会計学の座標軸』(税務経理協会, 2001年)360-366頁に書いた。お読みいただければ、日本の会計学会(界)がいかにか子供じめているか、自分だけが頭がいいと信じている者が多いか(もちろん、一面ではあるが)、ご理解いただけたらと思う。

## 7 自分の頭を使わない学者たち

同じ会計研究学会で、私が研究テーマとしているイギリス会計について報告する学者がいた。開催校から、その会場の司会・進行を依頼されたので、同学の研究者の研究報告を聞くのを楽しみに会場に出かけた。報告者は、関西の私大の若い教員であったが、驚いたことには、何と私の論文を読み出したのである。その部分は、イギリスの制度を解説した英語の文献を翻訳したところであった。しかし、私には、自分の翻訳文か他人が訳した文章かは、すぐに分かる。彼は、いかにも自分で翻訳したかのように、堂々と、私の論文を読むのである。もちろん、自分の翻訳としてである。上に紹介した学会賞受賞者も、私が翻訳したイギリス文献を、いかにも自分で翻訳したかのように紹介していた。おそらくは、オリジナルの文献は見たこともないのではなかろうか。

別の学会での話である。名門国立大学の教授が滔々と時価会計と国際会計基準を批判する学会報告をした。会場がざわざわと、学生の「私語」と同じような雰囲気包まれた。なぜなら、この教授は私の新著とまったく同じ内容の報告をしたのである。私の新著は、イギリスに滞在中に書いたものであったから、報告者も含めて、多くの研究者は、私がまだイギリスに滞在していると思っていたのではなかろうか。まさか会場に私がいるとは思わなかったらしい。

会計学会・界というところに限らないであろうが、日本の学者は「自分の頭で考える」ということが苦手なようで、崇拜する英米の学者が書いたものを信奉して、英語文献を翻訳することが学問だと勘違いしている人が多い。かくいう私もその世界に住んでいるのであるから、あまり偉そうなことは言えないが。

## 8 「はやぶさ 遥かなる帰還」

あまり夢のない話ばかりで申し訳ないが、文系の、特に社会科学系の学者がどのような研究生を送っているかを知れば、T教授が憂えるように、遠からず「大学も教授たちもその特権を剥奪される」ことが当然だと考えるであろう。そうなっては、日本の社会科学は、外国の文献を紹介するだけの「訳者稼業」に甘んじなければならなくなる。

本章は、学者とは無縁の読者の皆さんに「学者」、特に社会科学系の学者諸氏の生きざまと仕事ぶりを紹介して、「過度な期待や信頼」を抱くことのないように注意喚起するとともに、T教授のいう「あぐらをかいている教授連中」(教授たちのごく一部であることを祈りたいが、私の



知る限り、学者としての仕事を放棄している教授の方が圧倒的に多い) には、是非とも、社会から負託・期待されているプロフェッションとしての仕事をしてもらいたいという強い思いを込めて書いたものである。

毎冬、ゼミの学生諸君と長野県野沢温泉村で3泊4日の冬合宿をする。学生諸君には、昼間はスキーやスノーボードを楽しんでもらい、夜は、各自の生い立ちや現在の関心事、就職のことなど、長野の地酒を楽しみながら、おおいに語ってもらった。ゼミは、一生続く親友を見つける場であり、生い立ちや価値観が違う者が話し合っているうちに、お互いに相手の価値観や人生観を認めあい、人間としての幅を広げる機会でもある。

本章のほとんどは、この合宿中に書いた。私もスキー狂の一人なので、昼間は野沢の山を滑りまくり、夜は、隣の部屋でゼミ生が盛り上がっている声を耳にしながら、キーを叩いた。

横浜への帰路に、私が持参したDVD『はやぶさ 遥かなる帰還』(東映)をみんなで観た。こちらは実に「夢のある話」である。1つの目標、宇宙のかなたにあるイトカワにたどり着いて、その地のサンプルを採取して地球に帰還するという「サンプル・リターン」という目標に向かって関係者が一致団結して、各自が持っている技術・能力・知識・知恵を総動員する話である。

感動すると同時に、「目標を持つ」ということが、どれだけ大きな力を生むかということも知った。翻って、わが会計学の世界である。日本の会計学も世界の会計学も、いま、「目標を失った」のではなく、「間違った目標に向かってまい進」しているような気がしてならない。

世界の、そして日本の会計学が、どこで「道を間違えたのか」については、小著『会計学はどこで道を間違えたのか』(税務経理協会)で詳しく書いた。ぜひご一読頂きたい。

#### 参考文献

- P. Ormerod, 斎藤精一郎訳『経済学は死んだ』ダイヤモンド社, 1995 年  
 ダニエル・キース, 小尾芙佐訳『アルジャーノンに花束を』早川書房, 1978 年  
 木村 剛『「会計戦略」の発想法』日本実業出版社, 2003 年  
 佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波新書, 1982 年  
 田中 弘『イギリスの会計制度』中央経済社, 1993 年  
 田中 弘『会計学はどこで道を間違えたのか』税務経理協会, 2013 年